

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策3 財政健全化に向けた改革の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 政策企画監 太田 史朗 電話番号 0852-22-6061

事務事業の名称	ふるさと島根寄附金	
目的	(1) 対象	国民
	(2) 意図	ふるさと島根寄附のPRを最少の経費で効果的に行い県の財政健全化に寄与する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと島根寄附条例に基づき収受した寄附金をふるさと島根基金へ積み立て、産業の振興、子どもの読書活動の促進、竹島の領土権の確立など、県の行う事業の推進のために活用する。 ふるさと島根寄附制度の活性化を図るために、パンフレット等によるPR、県産品の贈呈、クレジットカード等による寄附金収納事務を行う。 	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00	21,000	
式・定義	ふるさと島根寄附金への寄附金額	実績値	3,760	4,022	10,322	27,586		千円
		達成率		0.00	0.00	131.40		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
								目標値
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00		
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	34,971	61,320
うち一般財源(千円)	7,380	15,960

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 寄附件数、寄附金額、経費、支出/収入
H25年度 303件、10,322千円、1,712千円、16.58%
H26年度 1,507件、27,586千円、10,640千円、38.57%
- 手続きの一層の簡素化を求める声がある。
- 「お礼」について、他団体と比較し、県産品PRの観点や寄附の増加を狙って充実を求める声がある。
- 寄附金充当事業のメニューへの新たな施策の追加を要望する声がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- クレジットカード納付手続きについて、ワンストップサービスを導入し簡素化を図った。
- 寄附者の関心が高い「お礼」について、経費を増やさずに、魅力的な県産品の品揃えにより充実させる等工夫をした。（H26年度：29種類、H27年度：76種類）
- 事務処理の効率化、迅速化を図るため、ふるさと納税管理システムを導入した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 寄附金充当事業のメニューへの新たな施策の追加の要望があるが、現時点では対応できていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 基金充当メニューへの追加要望のある事業が、現行のふるさと島根寄附条例では寄附金充当事業として明示されていない。

③原因を解消するための「課題」

- ふるさと島根寄附条例（若しくは規則）を改正する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 追加事業について、関係部局と連絡調整の上、条例改正などにより寄附金充当事業として追加する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）